



れんごう ふくおか

No. **293**

RENGO FUKUOKA

2015年1月7日発行
発行：日本労働組合総連合会福岡県連合会
発行人：西村芳樹 編集人：上野茂伸
〒812-0025 福岡市博多区店屋町6番5号 小松ビル
TEL.092-283-5529 FAX.092-283-5611
連合福岡のホームページ
<http://www.rengo-fukuoka.jp/>
連合福岡のメールアドレス
info@fukuoka.jtuc-rengo.jp

2015 賀 正



新春対談

第17回定期大会(2014.10.29)を終えて真っ先に取り組んだ最大の闘いは、第47回衆議院議員選挙でした。その結果は、再び自公政権が絶対安定多数を確保するということとなりました。

本号では、新年にあたり、高島会長、西村事務局長、田井副事務局長、川崎副事務局長に、先の第47回衆議院議員選挙と2015春季生活闘争をメインに、連合福岡が認識しておくべき課題を議論してもらいました。



西村芳樹事務局長(左奥)・高島喜信会長(右奥)
田井孝二副事務局長(左前)・川崎智喜副事務局長(右前)

【高島】

皆さん、明けましておめでとうございます。第47回衆議院議員選挙の結果は、私達にとって、これからの苦しい道のりを予感されるものでしたが、決意を新たに、希望を持って、この一年の活動を取り組みましょう。

今回の総選挙は、民主党にとっては厳しい選挙となったが、マクロな視点でみると頑張ったという見方もできるのではないだろうか。マスコミは、自公で絶対安定多数を確保したことを強調しているが、前回の選挙結果と議席数を比較すると、僅かとはいえ自公は議席を減らしている事実を押さえておくことが必要と思う。確かに、小選挙区では0増5減による議席減少も考え比較すべきとは思わう。



一番見ておきたいのは、前回の選挙戦では民主党に対する不満・批判は相当なものがあった。しかし今回は、国民もある程度、民主党の主張に耳を傾けていたのは間違いない。有権者は、安倍政権が進める政治に一抹の不安と迷いを抱きながらも、大きな政策転換を求めるだけの気持ちにはなれず、どちらかという消極的に自公を選んだとみるべきだろう。

私たち連合福岡にとっても、推薦・支持した候補は厳しい結果となったが、アベノミクスへの評価という点を視野を拡げて見ると、諸手を上げて自公政権を是認したとみるのは間違いと思う。

【西村】

安倍総理は、昨年末の総選挙の争点を「アベノミクス」一本に誘導し、世論を二分する重要な課題を国民に説明しない手法で、選挙戦術上も一定の成功を収めました。小泉元総理が「郵政民営化」一本で仕掛けた構図と同じ手法だったと思います。しかも、マスコミの報道をみると、安倍総理は相当前から慎重に解散時期を検討し、今回の解散に打って出たようですが、自党内でも予期できなかった時期であったくらいですから、なおさら民主党は多くの選挙区で候補者の擁立が出来なかった。



候補者擁立が出来なかった民主党の力不足は大きな課題ですが、その結果は比例区の得票にも大きく影響しました。もう一つは、民主党がアベノミクスに対峙する政策として示した「柔軟な金融政策」「人への投資」という主張は、その大枠においては理解できるものの、アベノミクスに代わる選択肢とまではなり得ず、国民の心に響く分かり易い政策説明も出来なかったことが、民主党が議席を増やせなかった要因だと思いますね。その意味では、自公に投票

した人も、アベノミクスを絶対のものとして信じていたとは必ずしも言い切れないと思います。

【田井】

そのとおりだと思います。国民の多くは、安倍総理の「景気回復、この道しかない」という言葉を多少の疑問と不安を持って受け止めたのではないのでしょうか。しかし、アベノミクスを批判し、大胆な金融政策による円安に起因する物価上昇等、負の側面が大きいとの民主党の主張に共感しつつも、「だからこういう政策に転換するべきだ」という具体的な政策提案が出来なかった民主党を評価できず、自公を消極的に選択したのではないかと思います。このことを考えると、批判だけに終わってはいいませんが、候補者擁立が出来なかった選挙区が多かったことも含め、有権者の選択肢を狭め、受け皿となり得なかった民主党の責任は大きいように感じますし、その結果の一つが投票率の低下にあらわれているのではないのでしょうか。

【西村】

安倍総理は、有効求人倍率が1倍を超えたことも強調していましたが、これからを考える上では、その求人の中身に注目しなければなりません。実際は、求人の6割は賃金水準が低いいわゆる非正規雇用で、正社員に限った有効求人倍率は0.68倍と1割を割り込んだままです。「アベノミクスで雇用が100万人増えた」と安倍首相は選挙戦の最中に声を張り上げていましたが、安倍政権の2年間で増えた100万人の内訳は、パートや契約社員などの非正規雇用が123万人増え、逆に正社員は22万人減った。しかも、増えた100万人のうち、7割が65歳以上との分析もあります。つまり、働く高齢者が2年前の356万人から424万人に増え数字を押し上げています。

【高島】

ところで私たちも、各構成組織を訪問し、あるいは7つの地域協議会にも出向き、とにかく組合員が投票に行くように指導強化を要請し、構成組織も組合員に投票権を行使するように対応を行っていただいたが、全体の盛り上がり状況はどうだったのだろう。

私も、県内の構成組織はもちろん、先輩である福退連の皆さん、そして連合九州ブロック構成の産別へも出向いて、短期間の闘いに全力を傾注していただきたいと要請し、各組織も、同様の認識で受け止めていただいたことは確かだと思っている。

【田井】

構成組織や各単組・分会等の役員の方々の苦労は多かったようです。特に、連合福岡が推薦・支持した候補者がいない選挙区の組合員に投票に出向いてもらうための説明が大変だったと耳にしています。かつ、残念なことですが、組合員の中にも、民主党への信頼を寄せきれない人も多いのも事実のようです。我々の選択肢としては、勤労者・生活者の視点に立った政策を掲げる民主党と連携するしかないということを、これからは丁寧に、民主党の政策説明を繰り返し、説いていくことが必要だと思います。

【高島】

自公が圧勝した今、労働者を取り巻く環境は更に厳しくなることが想定されるだろう。経団連等の意向を受け止め、終身雇用を中心とした「雇用維持型」から、転職のしやすい「労働移動型」社会への転換を安倍首相は狙ってきた。解雇や労働時間を規制する雇用ルールを「岩盤規制」と位置づけ、いよいよ本格的に「労働者保護ルール」の改悪を仕掛けてくるのは明白だろう。圧倒的な自公政権の議席数を考えると、これからの闘いは、大衆的な行動に、どれだけ真剣かつ全力を挙げ得るかが問われることとなる。

同時に、今春の「第18回統一地方選挙」の結果が問われることになる。この闘いにも組織の総力を挙げ、連合福岡推薦候補の当選に全力を挙げることが、安倍自公政権の暴走に歯止めをかけることになるのは間違いない。まさに連合の存在意義が問われる。その意味で、2015年は試練の年と胆に命じたい。

【西村】

安倍首相は11月19日の政労使会議において、昨年引き続き賃上げ要請をしました。再度の要請には、政府内ですら「統制経済じゃない」との慎重な声もあがったとのこと。それでも首相が踏み切ったのは、賃上げがデフレからの脱却を促し、アベノミクスの成否を握る「最大のカギ」と見ているという指摘もあります。

総選挙後の12月16日に開催の政労使会議では、「賃金引上げに向けた最大限の努力を図る」と明記された合意文書もまとめられたようです。

昨年未確認された、連合の春季生活闘争方針のポイントを川崎さん説明して下さい。

【川崎】

キーワードは、賃上げで景気の底支えを！「休み方」「働き方」改革で長時間労働を撲滅！です。つまり、昨年に引き続き「底上げ・底支え」「格差是正」の実現を通じ、「デフレからの脱却」と「経済の好循環実現」に向け、継続して賃金の引き上げを求めるということです。



「賃上げ」では、すべての構成組織が取り組みを推進していくことを重視し、2%以上の要求(ベア)を掲げ取り組みを進めます。「時短」では、労働安全衛生面や健康確保の観点で過重労働対策を進めていく。そして、「政策・制度実現の取り組み」では、働く者の実質的な生活改善をめざし、賃金交渉だけでは解決できない社会保障や税制等に関する課題について解決を図っていくという方針を確認しました。

【高島】

安倍首相の賃上げ要請の話があったが、そもそも日本国憲法は労働3権を規定し、労組法7条に会社の誠実団交義務を明記している。首相の賃上げ要請に期待する向きが組合員にもあると聞くと、この点は私たちも慎重に考えなければならない。首相は自分が示したアベノミクスの成否を長期政権の柱と認識しているから、国民の生活実態を真に考えてのものではない。組合員の労働条件の維持・向上は、労働組合が徹底した交渉を積み上げて実現するものだ。これは普遍の原理だと思う。

連合福岡としては、各構成組織が、とりわけ中小の組織・組合が誠実な団体交渉を行えるようにフォローするとともに、波及効果が大きい最低賃金の引き上げに全力を挙げなければならない。

【西村】

そう思います。今月28日に開催する第23回地方委員会でも連合福岡の方針を議論しますが、地方連合会として重視すべきは、中小組合、あるいは非正規労働者に有益となる活動をどのように提案し展開できるかということが最優先の課題だと思います。

連合福岡は、各組合が誠実な団体交渉を行うことができるように、交渉の材料となる賃金データなどを提供したい。各組合も、連合が進める地域ミニマムで示されたデータや、厚生労働省「毎月勤労統計調査」などの行政がまとめたデータ等もフルに活用し、組合員の生活防衛、組合員のモチベーション向上による企業活動の好循環等も考えながら労働組合の主張を組み立て、積極的な交渉を進めて欲しいと思います。

【川崎】

最低賃金の審議会は、7月末から本格的な審議に入ります。担当としては、各委員と連携を取りながら、引上げに向けた主張をどう組み立てるかを実際に考えたい。当然、最低賃金が生活保護費より低いというのは、働く人からすれば納得できるものではありません。数年前、中央最賃審議で確認された、県内の生活保護費の人口加重平均より最低賃金が高ければ良いとの考えはやはりおかしい。県内どの地域で比較しても、最低賃金が高くなる必要があります。つまり、最低賃金を上げていく過程としては人口加重平均での比較は理解できても、これが継続することは納得できません。一昨年は久留米市、昨年は北九州市の生活保護給付額に追いつきました。今年からは、福岡地域の金額を越えることを当面の目標に審議を進めなければなりません。やはり、県内どの地域で働いても、生活保護支給額より高い最低賃金の設定を求めるのは、働く人の当たり前の心境だと思います。

【田井】

生活保護より高い額を求めるのは連合の基本姿勢であることは当然ですね。ただ、生活保護水準だけが目標となつては最低賃金の趣旨を損なうと思います。やはり、憲法25条の生存権からスタートした最低賃金法の趣旨を踏まえて、一つひとつのハードルを越えていかないといけない。連合が取り組む課題はこれだけではありませんが、「全ての働く者の処遇改善」を求める上ではきわめて重要な課題であると思います。



それから、非正規労働者の問題では、非正規から正規への雇用契約の転換が起こっているような報道もあります。それ自体は評価できると思いますが注意も必要です。中には、雇用形態は正規となったが、労働条件は非正規の処遇から変更がないケースも散見されるようです。働く者の「労働の質」にも関心を寄せるべきですね。

【高島】

確かに田井さんの指摘は重要だ。連合福岡は、常に福岡県内で働く人たちに、運動の目標を分かりやすく示し、その達成に向けて、各構成組織の仲間とともに運動を進めなければならない。構成組織には、各々の組織で、組合員の労働条件に直結する重要な課題が常に横たわっていると思うが、それでも社会的視点を持って連合が進める運動の担い手になって貰いたい。こうあってこそ「働くことを軸とする安心社会」実現への道のりが見えてくるのではないかと。労働問題発生を未然に防ぎたいとの思いで設立した「非正規労働センター」の取り組みも2年目に入るが、この様な視点での課題提起も工夫していく必要があるかも知れない。

厳しい2015年となるが、今月投票の北九州市長選挙に現北橋市長の再選を勝ち取り、2015春季生活闘争を要求提出から交渉・妥結まで徹底して闘いつつ、4月12日、26日投票の第18回統一地方選挙の勝利に向けた闘いも同時に展開する。厳しい闘いだからこそ、今はこれをやりきることが、安倍政権の暴走に少しでも歯止めをかけ、「働くことを軸とする安心社会」構築の道だと確信します。私たち連合福岡の内局メンバーが力を合わせて、各構成組織との十分な連携を図って頑張り抜きましょう。

連合福岡地協議長・事務局長会議を開催



連合福岡地域協議会 議長・事務局長会議を12月14日（日）に開催しました。衆議院議員選挙投票日の開催となり、時間の合間を縫っての開催となりましたが、「投票に行こう」の最後の確認にもつながり有意義な会議となりました。

内容は、「2015年春季生活闘争」「第86回メーデーの骨子」「地方選挙の対応」「非正規労働センター地域セミナー」「全国一斉労働相談ダイヤル」を議題に設定し、この一年間に取り組む活動について議論を行いました。

地協から、産別の事情の違いや取り組みの周知の困難さなどの意見が出されました。とりわけ、春闘の「中小共闘」についての方針に対しては、地協の具体的取り組みに意見が集中しました。

地協と構成組織の役割や取り組みの方法など、この一年間の連合福岡と地域協議会が協働していくことの意味統一ができた会議でした。



SCHEDULE

これからの主な日程

- 1月11日 ▶ 北九州市長選挙告示
- 14日 ▶ 京築・田川地域協議会新春のつどい
福岡地協・福岡地域労福協新年交歓会
- 21日 ▶ 事務局会議（内局）
- 23日 ▶ 筑紫・朝倉地域協議会新春の集い
北筑後地域協議会新春の集い
- 26日 ▶ 四役会議
- 28日 ▶ 第17回執行委員会
第23回地方委員会
2015春季生活闘争セミナー
- 31日 ▶ 連合九プロ「日出生台集會」
- 2月2日 ▶ 第3回組織拡大推進委員会
- 10日 ▶ 事務局会議（内局）
- 23日 ▶ 事務局会議（内局）
- 25日 ▶ 四役会議
- 26日 ▶ 第18回執行委員会

北九州市長選挙

「北橋健治」現北九州市長の推薦を決定 (2014年12月執行委員会)



1953年3月19日生
(61歳)

現北九州市長
(2期目)

『連合福岡に集う組合員の力で、
北橋市政の継続を
勝ち取ろう!!』

連合福岡主催 ほんでも法律相談

※申し込み、問い合わせは、最寄りの地域協議会・労福協に電話で予約して下さい。
10時～17時（土日祝日を除く）

エリア	1月	2月	エリア	1月	2月
福岡	13日(火)	10日(火)	遠賀川	14日(水)	18日(水)
	27日(火)	24日(火)		30日(金)	
筑紫・朝倉	6日(火)	3日(火)	北九州	21日(水)	18日(水)
北筑後	20日(火)	17日(火)	京築・田川	14日(水)	4日(水)
南筑後	14日(水)	18日(水)			

謹賀新年

本年も九州ろうきんを
宜しく申し上げます。

九州労働金庫福岡県本部
役職員一同



<http://kyusyu.rokin.or.jp/>

九州ろうきん



ZENROSAL NEWS
40142019



謹賀新年

「もやいの心」で、
安心を、広げたい。

本部長
島村 幸利
役職員一同

保障のことなら 全労済
全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心と心とありを暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいて組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

全労済福岡県本部
(福岡県労働者共済生活協同組合)

ホームページアドレス
<http://www.zenrosai.coop/fukuoka>